



平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 田辺工業株式会社

コード番号 1828 URL <http://www.tanabe-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 四月期日 義雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 事務部長 (氏名) 小野 彰

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日 TEL 025-545-6500

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	21,703	6.7	478	108.9	496	111.0	171	51.1
23年3月期	20,335	18.1	229	82.7	235	82.6	113	84.7

(注) 包括利益 24年3月期 76百万円 (1.3%) 23年3月期 77百万円 (90.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	32.12		1.8	2.8	2.2
23年3月期	21.26		1.2	1.4	1.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 百万円 23年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	17,927	9,330	52.0	1,743.80
23年3月期	16,886	9,334	55.3	1,744.47

(参考) 自己資本 24年3月期 9,330百万円 23年3月期 9,334百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	441	350	38	2,215
23年3月期	1,190	530	319	3,087

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期		0.00		15.00	15.00	80	70.6	0.9
24年3月期		0.00		15.00	15.00	80	46.7	0.9
25年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		22.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	6.6	170		170		100		18.69
通期	22,000	1.4	680	42.0	650	31.0	350	103.6	65.41

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	5,364,000 株	23年3月期	5,364,000 株
期末自己株式数	24年3月期	13,168 株	23年3月期	13,120 株
期中平均株式数	24年3月期	5,350,857 株	23年3月期	5,350,880 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,930	7.1	374	238.7	470	179.8	152	95.1
23年3月期	19,545	18.7	110	91.1	168	87.6	78	90.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	28.55	
23年3月期	14.63	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	17,431	9,020	51.8	1,685.89
23年3月期	16,367	8,935	54.6	1,669.84

(参考) 自己資本 24年3月期 9,020百万円 23年3月期 8,935百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,300	3.0	100		50		9.34
通期	20,000	4.4	500	6.2	250	63.7	46.72

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、決算短信(添付資料)2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 追加情報	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
(5) 重要な会計方針	41
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(株主資本等変動計算書関係)	42
(有価証券関係)	43
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
6. その他	43
(1) 役員の異動	43
(2) その他	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(全般の状況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞を脱し回復途上にあるものの、欧州債務危機や歴史的な円高、タイ国の大洪水などにより輸出が減退し、景気回復は足踏み状態で推移しました。

設備工事業界におきましては、電力供給問題、円高等から製造業の海外シフトが加速し、設備投資は海外好調、国内低調で推移しました。公共投資も減少傾向が続き、総じて少ない設備投資パイを巡る業者間の受注競争は利益率の低下を招くなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況下で、当社は医薬、環境、エネルギー設備等に受注拡大をはかり、液晶等電子デバイス関連設備の落ち込みをカバーした結果、受注高は前期並みを確保しました。売上高は施工が順調に進み、前期繰越工事の完成も寄与した結果、前期を上回りました。

利益面につきましては、競争が厳しさを増すなかで不採算工事の発生はありましたが、利益の確保に全力で臨んだ結果、増収効果もあり経常利益、当期純利益は前期を大きく上回りました。

受注高	20,959 百万円 (前連結会計年度比 0.3%増)
売上高	21,703 百万円 (前連結会計年度比 6.7%増)
経常利益	496 百万円 (前連結会計年度比111.0%増)
当期純利益	171 百万円 (前連結会計年度比 51.1%増)
受注残高	2,642 百万円 (前連結会計年度比 22.0%減)

(セグメントの業績)

前期(比)は、前連結会計年度(比)を示しております。

(設備工事業)

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、医薬、エネルギー、環境設備等プラント設備工事が堅調に推移し、受注高8,247百万円(前期比7.0%増)、売上高8,432百万円(前期比5.9%増)と前期を上回りました。

民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、客先工場の生産回復により、設備の更新、定修工事等が堅調に推移し、受注高5,023百万円(前期比2.3%増)、売上高5,134百万円(前期比6.0%増)と前期を上回りました。

電気計装工事は、北陸新幹線関連工事等の公共工事が比較的堅調に推移した結果、受注高4,406百万円(前期比2.4%増)、売上高4,369百万円(前期比2.9%増)と前期を上回りました。

送電工事は、大型公共工事の受注により、電力会社の設備投資、修繕工事削減の影響をカバーし、受注高は1,210百万円(前期比2.5%減)と前期並みを確保しました。売上高は大型工事の完成が寄与し、1,271百万円(前期比9.3%増)と前期を上回りました。

管工事は、公共ガス・水道工事、防消火設備工事とも低調に推移した結果、受注高は1,013百万円(前期比38.8%減)と前期を大きく下回りました。売上高は大型工事の完成が寄与し、1,454百万円(前期比38.2%増)と前期を大きく上回りました。

設備工事業合計では、受注高19,900百万円(前期比0.4%増)、売上高20,663百万円(前期比7.2%増)となりました。

(表面処理事業)

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、前半は東日本大震災の影響により、自動車部品等が落ち込みましたが、後半には持ち直し、受注高772百万円(前期比2.2%減)、売上高772百万円(前期比2.2%減)と前期並みとなりました。

(その他)

鑄造用工業炉は、受注高286百万円(前期比0.1%減)、売上高267百万円(前期比2.5%減)と前期並みとなりました。

(次期の見通し)

今後の国内景気の見通しにつきましては、復興需要を中心とした政策効果が期待されますが、電力供給問題、欧州債務危機の動向、為替相場の動向等懸念材料が多く、先行きは不透明な状況が続くものと思われます。設備投資動向につきましては、上半期の国内設備投資は低調、下半期は復興需要が本格化し、景気回復により国内設備投資は徐々に回復して来るものと予想されます。当社グループの次期の見通しは、国内の設備投資は厳しいものと予想されますが、営業を拡大し、海外案件、小修繕・更新投資等も取り込み、売上高は前期並みの確保を予想しております。利益面は受注競争は引き続き厳しい状況であります。前期の様な不採算工事を出さない対策を立て、原価管理の徹底、一般管理費の節減などで前期を上回る見通しを立てております。

なお、予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

(第2四半期連結累計期間の業績見通し)

(単位：百万円)

	連 結	単 独
売上高	10,000 (前期は9,381百万円)	9,300 (前期は9,026百万円)
営業利益	170 (前期は△ 85百万円)	50 (前期は△126百万円)
経常利益	170 (前期は△ 72百万円)	100 (前期は△ 59百万円)
当期純利益	100 (前期は△ 68百万円)	50 (前期は△ 56百万円)

(通期の業績見通し)

(単位：百万円)

	連 結	単 独
売上高	22,000 (前期は21,703百万円)	20,000 (前期は20,930百万円)
営業利益	680 (前期は 478百万円)	430 (前期は 374百万円)
経常利益	650 (前期は 496百万円)	500 (前期は 470百万円)
当期純利益	350 (前期は 171百万円)	250 (前期は 152百万円)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は13,103百万円(前連結会計年度末12,033百万円)となり、1,069百万円増加しました。主に受取手形・完成工事未収入金等の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,824百万円(同4,853百万円)となり、28百万円減少しました。主に減価償却実施による減少であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は7,457百万円(同6,268百万円)となり、1,189百万円増加しました。主に、支払手形・工事未払金等、短期借入金の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,139百万円(同1,283百万円)となり、144百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は9,330百万円(同9,334百万円)となり、3百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、売上債権の増加による支出が多く、前連結会計年度末に比べ871百万円減少し、当連結会計年度末は2,215百万円（前連結会計年度末比28.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が481百万円となり、仕入債務の増加等による収入がありましたが、売上債権の増加2,206百万円、未成工事支出金の増加107百万円など支出が多く、営業活動によるキャッシュ・フローは441百万円の支出（前連結会計年度は1,190百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出等により、350百万円の支出（前連結会計年度末比33.9%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に長期借入金の返済による支出等により、38百万円の支出（前連結会計年度は319百万円の収入）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（参考）

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	44.7	41.1	54.4	55.3	52.0
時価ベースの自己資本比率（%）	23.3	15.1	22.5	19.8	14.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	74.1	296.7	1,816.7	141.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	38.3	27.9	3.5	53.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保の充実により企業体質の強化をはかりながら株主の皆様へは安定した配当を維持しつつ、更に業績の伸展、周年記念などを勘案して特別配当を実施するなど、株主に利益還元することを基本方針としております。

内部留保資金は、既存事業の強化拡充や新規事業のため必要となる設備投資、研究開発及び財務体質の強化に充当する予定であります。当期の期末配当につきましては、当期の業績、次期の見通しを勘案し、1株当たり普通配当15円とする予定であります。

次期の配当につきましては、業績の見通しは厳しい状況ではありますが、安定した配当を維持すべく、当期と同額の1株当たり普通配当15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

(1) 経済の変化に伴うリスク

設備工事業界におきましては、今後復興需要が期待されますが、電力供給問題、円高等で製造業の海外シフトが加速しております。国内の設備投資の縮小傾向が続きますと、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 表面処理事業の市場環境について

タイ国において表面処理事業を行っておりますタナベタイランド社の売上高は、ハードディスク部品の依存度が高く、当該部品の売上高が減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループの主体である設備工事業界においては、今後も受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社は、受注の拡大をはかるため、市場動向を見極め設備投資の好調な業種や、今後、有望分野に営業の拡大をはかる所存です。そのため、新規顧客が増加することが予想され、当社では債権管理をより一層強化して行く方針であります。その顧客に予測不能な事態が発生した場合には、売上債権の回収に支障を来す可能性があり、その回収不能額により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 製品及び施工の欠陥リスク

当社は、施工管理及び製品製作には万全を期しておりますが、重大なかし担保責任及び製造物責任賠償につながるような欠陥が発生した場合には、損害賠償が生じる可能性があります。

また、工事施工段階での想定外の追加原価発生により不採算工事が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 労働災害発生時のリスク

当社は、工事施工、製品製作にあたり安全管理を徹底して行っておりますが、万が一、労働災害、事故が発生した場合、補償等に要する費用面での負担は各種保険により軽減されるものの、重大な労働災害、事故は信用の失墜につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 資材の市況リスクについて

当社は、鋼材、管材、電材等の資材を調達しておりますが、品薄や相場の高騰等により資材価格が急速かつ大幅に上昇した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（田辺工業株式会社）、及び子会社3社（連結子会社1社、非連結子会社2社）により構成されており、日本国内において設備工事業（産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事）を主体とした事業と、海外においては中国、シンガポールを中心に設備工事業を営んでおります。また、タイ国内では表面処理事業、日本国内においてはその他（鋳造用工業炉の製造・販売）の事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

（設備工事業）

当社及び非連結子会社が次の設備工事業を営んでおります。

産業プラント設備工事 化学・医薬、電子材、その他工業部材等のプラント設備・装置、環境設備、各種省力機器システム、自動化機器の設計・製作・施工を主な事業としております。海外においては、田工商貿（上海）有限公司（非連結子会社）が中国において産業機械装置の販売、メンテナンス、機材の輸出入を、タナベエンジニアシンガポール社（非連結子会社）はシンガポール国内中心にプラント設備の設計・施工・メンテナンスを主な事業としております。

設備保全工事 化学・食品・医薬品等のプラント設備、発電所機器の設備診断・保全改修を主な事業としております。

電気計装工事 化学・食品・医薬品等のプラント設備、公共・一般建築物の電気計装設備、情報通信設備の設計・施工を主な事業としております。

送電工事 送電用鉄塔建設、送配電線の新設・張替の施工を主な事業としております。

管工事 公共ガス水道工事、防消火設備、衛生設備の設計・施工を主な事業としております。

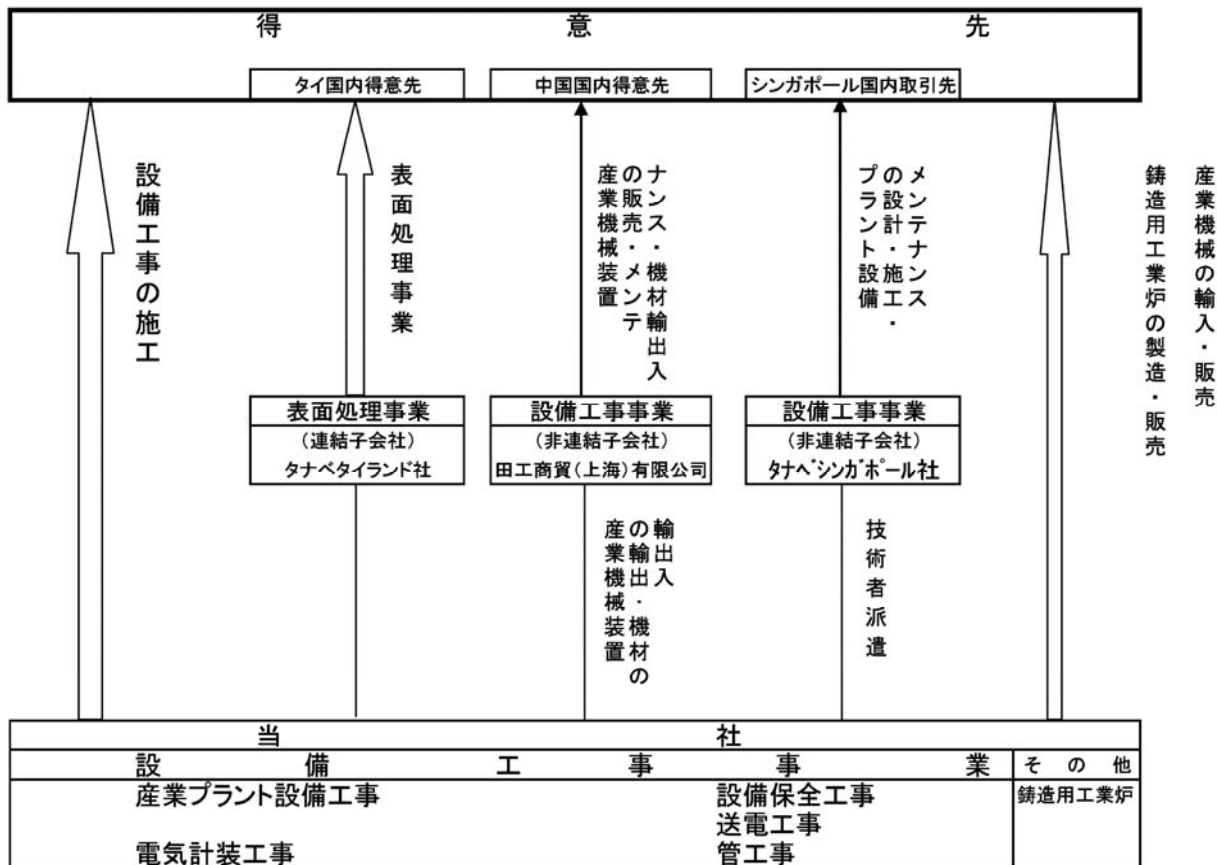
（表面処理事業）

連結子会社であるタナベタイランド社が、タイ国内で表面処理事業を行っております。

（その他）

鋳造用工業炉 当社の鋳造用工業炉部門が鋳造用工業炉（アルミ鋳物生産用工業炉）の製造・販売、また産業機械の輸入・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、時代に即応した顧客が求めるニーズの製造設備、インフラ設備を企画・製作・建設、メンテナンスまで一貫して幅広く対応しております。

また、長年培った技術の蓄積と新時代でのエンジニアリングをコアに、「お客様が満足する製造設備の提供」を経営基本方針としております。

この経営基本方針の下、下記「経営指標」「対処すべき課題」の推進により利益体質を強化し、企業価値を創造し、株主価値向上を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、現在、中期経営目標数値について経済環境の変化により見直しを行っております。

当社グループの売上高構成比は、素材・電子材・自動車関連部材向け製造プラント・装置が約75%、電力・公共インフラ施設工事が約15%、その他が約10%となっております。

多くの売上高シェアを占める製造プラント・機械装置の製作、建設工事の受注環境は、日進月歩、変化しております。当社グループは変化するユーザーニーズに対して迅速かつ機動力をもって対応してまいります。そのために、グローバル化への体制整備、技術力強化、施工管理強化、人材育成（教育訓練）に力を注いでまいります。

一方、真空技術、熱技術、制御技術、機械技術を集約リンクし、電子デバイス、電子材プラント・装置、医薬関連設備、水処理設備、太陽電池関連設備などエネルギー、環境設備等への拡充をはかります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期的な会社の経営戦略を推進するために下記方針で臨みます。

- ①中堅エンジニアリング企業としての位置づけを強化する。
- ②海外対応を強化する。
- ③機械装置、熱機器、自動化システム等メーカー分野を拡充する。
- ④社内外（協力企業含む）の人材育成を強化する。
- ⑤ネットワークシステムを活用し、業務効率向上、コストダウンをはかる。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

(参考) 受注及び売上(販売)の状況

(1) 受注実績

(単位：千円)

区分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	7,710,536	8,247,465	536,929	7.0
	設備保全工事	4,908,247	5,023,477	115,229	2.3
	電気計装工事	4,302,836	4,406,249	103,412	2.4
	送電工事	1,240,788	1,210,037	△30,750	△2.5
	管工事	1,656,720	1,013,559	△643,161	△38.8
	小計	19,819,129	19,900,788	81,659	0.4
表面処理事業		790,403	772,650	△17,753	△2.2
その他	鋳造用工業炉	286,871	286,481	△389	△0.1
合計		20,896,404	20,959,920	63,516	0.3

(2) 売上実績

(単位：千円)

区分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	7,962,692	8,432,489	469,797	5.9
	設備保全工事	4,844,017	5,134,251	290,234	6.0
	電気計装工事	4,247,868	4,369,859	121,990	2.9
	送電工事	1,163,938	1,271,811	107,873	9.3
	管工事	1,052,674	1,454,945	402,270	38.2
	小計	19,271,191	20,663,357	1,392,166	7.2
表面処理事業		790,403	772,650	△17,753	△2.2
その他	鋳造用工業炉	273,985	267,001	△6,983	△2.5
合計		20,335,580	21,703,010	1,367,429	6.7

(3) 受注残高

(単位：千円)

区分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	1,586,900	1,401,875	△185,024	△11.7
	設備保全工事	255,457	144,683	△110,774	△43.4
	電気計装工事	740,015	776,404	36,389	4.9
	送電工事	86,450	24,675	△61,774	△71.5
	管工事	703,181	261,794	△441,386	△62.8
	小計	3,372,003	2,609,434	△762,569	△22.6
表面処理事業		—	—	—	—
その他	鋳造用工業炉	13,298	32,778	19,479	146.5
合計		3,385,302	2,642,212	△743,089	△22.0

(注) 1. 連結子会社タナベタイランド社は表面処理事業に表示しております。

2. 千円未満切捨表示しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,087,265	2,215,422
受取手形・完成工事未収入金等	※2 7,800,858	※2 9,991,851
未成工事支出金	※5 302,846	※5 410,157
その他のたな卸資産	※1 127,513	※1 155,961
繰延税金資産	234,679	250,852
その他	※4 483,498	79,787
貸倒引当金	△3,065	△983
流動資産合計	12,033,596	13,103,049
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,959,724	3,937,180
機械、運搬具及び工具器具備品	2,032,059	2,118,779
土地	1,452,819	1,446,869
リース資産	68,828	99,872
建設仮勘定	10,788	19,190
減価償却累計額	△3,557,119	△3,761,363
有形固定資産合計	3,967,100	3,860,528
無形固定資産	91,804	97,824
投資その他の資産		
投資有価証券	※6 420,252	※6 534,344
繰延税金資産	281,560	234,715
その他	93,666	97,239
貸倒引当金	△1,223	—
投資その他の資産合計	794,256	866,299
固定資産合計	4,853,161	4,824,652
資産合計	16,886,757	17,927,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,097,201	3,570,655
短期借入金	※3 1,340,000	※3 1,540,000
リース債務	13,154	19,553
未払金	906,550	※4 1,049,675
未払費用	253,016	278,772
未払法人税等	19,406	262,270
未成工事受入金	31,982	57,933
完成工事補償引当金	19,271	20,654
工事損失引当金	※5 9,000	※5 1,000
賞与引当金	522,769	569,853
役員賞与引当金	31,000	34,000
その他	25,311	53,297
流動負債合計	6,268,664	7,457,666
固定負債		
長期借入金	350,000	210,000
リース債務	36,209	44,796
退職給付引当金	665,107	638,385
役員退職慰労引当金	232,310	246,094
固定負債合計	1,283,627	1,139,275
負債合計	7,552,291	8,596,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	7,323,307	7,414,930
自己株式	△6,485	△6,507
株主資本合計	9,677,461	9,769,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,368	41,687
為替換算調整勘定	△371,364	△479,990
その他の包括利益累計額合計	△342,995	△438,303
純資産合計	9,334,465	9,330,759
負債純資産合計	16,886,757	17,927,701

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
売上高				
完成工事高		20,335,580		21,703,010
売上高合計		20,335,580		21,703,010
売上原価				
完成工事原価	※5	17,837,377	※5	19,006,059
売上原価合計		17,837,377		19,006,059
売上総利益				
完成工事総利益		2,498,202		2,696,951
売上総利益合計		2,498,202		2,696,951
販売費及び一般管理費				
従業員給料手当		778,446		766,343
賞与引当金繰入額		179,194		193,962
役員賞与引当金繰入額		31,000		34,000
退職給付費用		36,023		35,512
役員退職慰労引当金繰入額		22,227		16,624
減価償却費		124,999		110,975
事業税		19,500		22,000
その他	※1	1,077,614	※1	1,038,645
販売費及び一般管理費合計		2,269,004		2,218,062
営業利益		229,198		478,888
営業外収益				
受取利息		797		1,538
受取配当金		6,524		4,888
受取地代家賃		31,230		31,101
貸倒引当金戻入額		—		2,318
投資有価証券評価益		—		1,820
その他		13,611		18,671
営業外収益合計		52,164		60,338
営業外費用				
支払利息		22,215		18,140
債権売却損		9,908		6,047
コミットメントフィー		10,499		10,479
投資有価証券評価損		2,820		—
その他		771		8,484
営業外費用合計		46,215		43,151
経常利益		235,146		496,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	679	—
固定資産売却益	※2 811	※2 478
投資有価証券売却益	14,063	5,412
補助金収入	16,935	—
特別利益合計	32,490	5,890
特別損失		
固定資産売却損	※3 432	※3 13
固定資産処分損	※4 848	※4 878
固定資産圧縮損	16,935	—
ゴルフ会員権評価損	350	40
投資有価証券評価損	18,128	19,161
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,019	—
特別損失合計	45,714	20,093
税金等調整前当期純利益	221,922	481,872
法人税、住民税及び事業税	57,019	282,928
法人税等調整額	51,165	27,057
法人税等合計	108,184	309,986
少数株主損益調整前当期純利益	113,737	171,886
少数株主利益	—	—
当期純利益	113,737	171,886

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	113,737	171,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,946	13,318
為替換算調整勘定	△25,172	△108,626
その他の包括利益合計	△36,118	※ △95,307
包括利益	77,619	76,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	77,619	76,578
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	885,320	885,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	885,320	885,320
資本剰余金		
当期首残高	1,475,320	1,475,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,475,320	1,475,320
利益剰余金		
当期首残高	7,322,637	7,323,307
当期変動額		
剰余金の配当	△107,017	△80,263
当期純利益	113,737	171,886
連結範囲の変動	△6,050	—
当期変動額合計	669	91,623
当期末残高	7,323,307	7,414,930
自己株式		
当期首残高	△6,485	△6,485
当期変動額		
自己株式の取得	—	△21
当期変動額合計	—	△21
当期末残高	△6,485	△6,507
株主資本合計		
当期首残高	9,676,792	9,677,461
当期変動額		
剰余金の配当	△107,017	△80,263
当期純利益	113,737	171,886
自己株式の取得	—	△21
連結範囲の変動	△6,050	—
当期変動額合計	669	91,601
当期末残高	9,677,461	9,769,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	39,314	28,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,946	13,318
当期変動額合計	△10,946	13,318
当期末残高	28,368	41,687
為替換算調整勘定		
当期首残高	△346,191	△371,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,172	△108,626
当期変動額合計	△25,172	△108,626
当期末残高	△371,364	△479,990
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△306,877	△342,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,118	△95,307
当期変動額合計	△36,118	△95,307
当期末残高	△342,995	△438,303
純資産合計		
当期首残高	9,369,914	9,334,465
当期変動額		
剰余金の配当	△107,017	△80,263
当期純利益	113,737	171,886
自己株式の取得	—	△21
連結範囲の変動	△6,050	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,118	△95,307
当期変動額合計	△35,448	△3,705
当期末残高	9,334,465	9,330,759

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	221,922	481,872
減価償却費	353,382	320,903
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,948	17,341
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△679	△2,318
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△86,662	50,084
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,567	△12,938
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△13,148	1,383
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,500	△8,000
受取利息及び受取配当金	△7,322	△6,426
支払利息	22,215	18,140
為替差損益 (△は益)	△84	59
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,063	△5,412
有形固定資産売却損益 (△は益)	△379	△464
有形固定資産除却損	848	878
売上債権の増減額 (△は増加)	1,136,571	△2,206,740
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	242,150	△107,310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,752	△32,504
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△451,191	402,998
仕入債務の増減額 (△は減少)	416,609	518,747
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△85,803	25,950
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△266,293	152,604
その他	10,886	1,389
小計	1,511,220	△389,763
利息及び配当金の受取額	7,322	6,426
利息の支払額	△22,488	△18,377
法人税等の支払額	△305,160	△40,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,190,894	△441,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△549,834	△227,457
有形固定資産の売却による収入	1,179	503
無形固定資産の取得による支出	△5,975	△4,826
投資有価証券の取得による支出	△90,953	△165,063
投資有価証券の売却による収入	45,132	55,975
貸付金の回収による収入	219	369
子会社の清算による収入	53,581	—
補助金収入	16,935	—
その他	△1,187	△10,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△530,903	△350,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△160,250	△140,000
自己株式の取得による支出	—	△21
配当金の支払額	△107,662	△80,424
リース債務の返済による支出	△12,387	△17,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,700	△38,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,437	△41,078
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	972,253	△871,842
現金及び現金同等物の期首残高	2,156,188	3,087,265
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△41,177	—
現金及び現金同等物の期末残高	* 3,087,265	* 2,215,422

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 1社

連結子会社名

タナベタイランド社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

・田工商貿（上海）有限公司

・タナベエンジニアリングシンガポール社

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社はいずれも小規模であり、両社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の状況

(1) 主要な非連結子会社の名称

・田工商貿（上海）有限公司

・タナベエンジニアリングシンガポール社

(2) 持分法を適用しない理由

両社の当期純損益および利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるタナベタイランド社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他たな卸資産

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、在外子会社は定額法

ただし、親会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

完成工事補償引当金

完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る一年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。なお、在外子会社につきましては、期末時点での残高はありません。

役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。なお、在外子会社については該当事項はありません。

退職給付引当金

当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、在外子会社については、期末時点における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員及び執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、在外子会社については該当事項はありません。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事
工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜き方式を採用しております。

ロ 親会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの

有形固定資産の減価償却の方法は、親会社は定率法、タナベタイランド社は定額法を採用しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. ※1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
材料貯蔵品	127,513千円	155,961千円

2. ※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	127,479千円

3. ※3 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	1,200,000	1,400,000
差引額	1,300,000	1,100,000

4. ※4 消費税等の会計処理

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	未収消費税等は、流動資産のその他に含めて表示しております。	未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。

5. ※5

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	3,664千円	90千円

6. ※6 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	89,294千円	202,719千円

(連結損益計算書関係)

1. ※1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
29,001千円	39,005千円

2. ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	478千円
計	478

3. ※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	13千円
計	13

4. ※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物、構築物	7千円
機械、運搬具及び工具器具備品	371
その他	500
計	878

5. ※5 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
9,000千円	1,000千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	22,345千円
組替調整額	<u>△5,412</u>
税効果調整前	16,993
税効果額	<u>△3,614</u>
その他有価証券評価差額金	13,318

為替換算調整勘定:

当期発生額	△108,626
税効果額	—
為替換算調整勘定	<u>△108,626</u>
その他の包括利益合計	<u>△95,307</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,364,000	—	—	5,364,000
合計	5,364,000	—	—	5,364,000
自己株式				
普通株式	13,120	—	—	13,120
合計	13,120	—	—	13,120

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,017	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,263	利益剰余金	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,364,000	—	—	5,364,000
合計	5,364,000	—	—	5,364,000
自己株式				
普通株式	13,120	48	—	13,168
合計	13,120	48	—	13,168

（注）自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,263	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	80,262	利益剰余金	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金預金勘定	3,087,265千円	2,215,422千円
現金及び現金同等物	3,087,265	2,215,422

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、活動拠点ごとに設備工事業を主体とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「設備工事業」「表面処理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「設備工事業」は産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関連する事業を展開しております。

「表面処理事業」はタイ国において当社の連結子会社が表面処理（メッキ）事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,271,191	790,403	20,061,595	273,985	20,335,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,271,191	790,403	20,061,595	273,985	20,335,580
セグメント利益	666,210	58,869	725,079	4,176	729,256
セグメント資産	13,375,544	1,322,831	14,698,376	148,695	14,847,071
その他の項目					
減価償却費	223,386	92,843	316,229	2,940	319,170
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	58,849	54,282	113,132	—	113,132

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,663,357	772,650	21,436,008	267,001	21,703,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,663,357	772,650	21,436,008	267,001	21,703,010
セグメント利益	864,334	53,634	917,969	32,001	949,970
セグメント資産	14,711,619	1,307,523	16,019,142	205,430	16,224,573
その他の項目					
減価償却費	198,148	88,529	286,678	3,197	289,875
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	97,585	170,229	267,814	3,455	271,270

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,061,595	21,436,008
「その他」の区分の売上高	273,985	267,001
連結財務諸表の売上高	20,335,580	21,703,010

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	725,079	917,969
「その他」の区分の利益	4,176	32,001
全社費用(注)	△500,058	△471,081
連結財務諸表の営業利益	229,198	478,888

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,698,376	16,019,142
「その他」の区分の資産	148,695	205,430
全社資産(注)	2,039,685	1,703,128
連結財務諸表の資産合計	16,886,757	17,927,701

(注) 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等でありま
す。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	316,229	286,678	2,940	3,197	34,212	31,027	353,382	320,903
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113,132	267,814	—	3,455	3,090	15,153	116,222	286,423

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共通の目的で使用する資産の設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

設備工事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
3,349,791	617,308	3,967,100

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
電気化学工業㈱	3,512,406	設備工事業

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

設備工事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
3,228,438	632,089	3,860,528

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
電気化学工業㈱	3,493,501	設備工事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	144,505	90,373	54,131
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
(3) その他	53,045	50,017	3,027	
	小計	197,550	140,391	57,159
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	68,857	96,547	△27,690
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他(注)	48,675	100,000	△51,325
(3) その他	—	—	—	
	小計	117,532	196,547	△79,015
	合計	315,083	336,939	△21,855

(注) 債券(その他)の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、営業外損益に計上しております。

(注) 当連結会計年度(平成23年3月31日)の非上場株式(連結貸借対照表計上額105,168千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	45,132	14,063	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	45,132	14,063	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について 18,128千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	175,260	109,144	66,116
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	52,093	49,994	2,098
	小計	227,354	159,139	68,215
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	38,401	61,247	△22,845
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他（注）	50,495	100,000	△49,505
	(3) その他	—	—	—
	小計	88,896	161,247	△72,350
合計		316,250	320,386	△4,135

（注）債券（その他）の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、営業外損益に計上しております。

（注）当連結会計年度（平成24年3月31日）の非上場株式（連結貸借対照表計上額218,093千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）中に売却したその他有価証券

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	55,975	5,412	—
合計	55,975	5,412	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について 19,161千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び在外子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
退職給付債務	△1,494,637	△1,475,616
年金資産	692,332	720,446
未積立退職給付債務	△802,304	△755,169
会計基準変更時差異の未処理額	—	—
未認識数理計算上の差異	137,196	116,784
未認識過去勤務債務	—	—
連結貸借対照表計上額純額	△665,107	△638,385
前払年金費用	—	—
退職給付引当金	△665,107	△638,385

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	75,068	77,553
利息費用	29,411	29,892
期待運用収益	△6,586	△6,923
数理計算上の差異の費用処理額	25,903	25,371
退職給付費用	123,796	125,894

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.00%	1.00%
数理計算上の差異の処 理年数	10年（各連結会計年度の発生 時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り按分した額を、それぞ れ発生の翌連結会計年度 から費用処理することと しております）	10年（各連結会計年度の発生 時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り按分した額を、それぞ れ発生の翌連結会計年度 から費用処理することと しております）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,744円47銭	1,743円80銭
1株当たり当期純利益金額	21円26銭	32円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	113,737	171,886
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	113,737	171,886
期中平均株式数 (千株)	5,350	5,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,615,242	1,849,472
受取手形	602,375	1,041,417
完成工事未収入金	7,025,850	8,725,940
未成工事支出金	302,846	410,157
材料貯蔵品	83,696	99,432
短期貸付金	369	450
前払費用	10,644	15,989
繰延税金資産	234,679	250,852
その他	472,215	66,863
貸倒引当金	△3,065	△983
流動資産合計	11,344,856	12,459,592
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,211,104	3,220,409
減価償却累計額	△1,526,058	△1,644,098
建物（純額）	1,685,046	1,576,310
構築物	281,208	284,698
減価償却累計額	△198,882	△216,617
構築物（純額）	82,325	68,080
機械及び装置	834,572	840,703
減価償却累計額	△731,521	△763,072
機械及び装置（純額）	103,050	77,630
車両運搬具	10,253	10,253
減価償却累計額	△9,581	△9,956
車両運搬具（純額）	671	296
工具器具・備品	293,317	304,011
減価償却累計額	△250,198	△266,931
工具器具・備品（純額）	43,119	37,079
土地	1,388,564	1,388,564
リース資産	68,828	99,872
減価償却累計額	△21,815	△38,586
リース資産（純額）	47,013	61,285
建設仮勘定	—	19,190
有形固定資産合計	3,349,791	3,228,438
無形固定資産		
借地権	62,154	62,154
その他	26,686	23,259
無形固定資産合計	88,841	85,414

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	330,958	331,625
関係会社株式	790,215	903,640
出資金	992	992
長期貸付金	2,296	1,846
破産更生債権等	1,223	—
長期前払費用	3,503	11,010
繰延税金資産	376,321	330,141
その他	80,123	78,404
貸倒引当金	△1,223	—
投資その他の資産合計	1,584,411	1,657,660
固定資産合計	5,023,044	4,971,513
資産合計	16,367,900	17,431,106
負債の部		
流動負債		
支払手形	727,518	1,003,775
工事未払金	2,324,434	2,475,769
短期借入金	1,340,000	1,540,000
リース債務	13,154	19,553
未払金	860,515	996,805
未払費用	227,572	240,438
未払法人税等	19,406	262,270
未成工事受入金	31,982	57,933
預り金	19,489	50,187
完成工事補償引当金	19,271	20,654
工事損失引当金	9,000	1,000
賞与引当金	522,769	569,853
役員賞与引当金	31,000	34,000
設備関係支払手形	3,025	1,230
流動負債合計	6,149,140	7,273,471
固定負債		
長期借入金	350,000	210,000
リース債務	36,209	44,796
退職給付引当金	665,107	635,828
役員退職慰労引当金	232,310	246,094
固定負債合計	1,283,627	1,136,719
負債合計	7,432,768	8,410,190

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金		
資本準備金	1,475,320	1,475,320
資本剰余金合計	1,475,320	1,475,320
利益剰余金		
利益準備金	141,200	141,200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,552,000	5,552,000
繰越利益剰余金	859,409	931,895
利益剰余金合計	6,552,609	6,625,095
自己株式	△6,485	△6,507
株主資本合計	8,906,763	8,979,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,368	41,687
評価・換算差額等合計	28,368	41,687
純資産合計	8,935,131	9,020,915
負債純資産合計	16,367,900	17,431,106

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	19,545,176	20,930,359
売上高合計	19,545,176	20,930,359
売上原価		
完成工事原価	17,246,364	18,410,236
売上原価合計	17,246,364	18,410,236
売上総利益		
完成工事総利益	2,298,812	2,520,123
売上総利益合計	2,298,812	2,520,123
販売費及び一般管理費		
役員報酬	80,145	81,045
従業員給料手当	751,387	742,504
賞与引当金繰入額	179,194	193,962
退職金	1,446	1,381
役員賞与引当金繰入額	31,000	34,000
退職給付費用	36,023	34,786
役員退職慰労引当金繰入額	22,227	16,624
法定福利費	120,493	123,750
福利厚生費	179,033	174,220
教育研修費	30,544	22,129
修繕維持費	2,642	3,217
事務用品費	78,561	80,374
通信交通費	169,742	165,320
動力用水光熱費	18,802	18,390
調査研究費	29,001	39,005
広告宣伝費	26,201	22,316
交際費	21,962	20,509
寄付金	1,509	4,556
地代家賃	55,937	56,033
減価償却費	111,389	98,159
租税公課	31,347	22,885
事業税	19,500	22,000
保険料	1,832	1,832
雑費	188,460	167,073
販売費及び一般管理費合計	2,188,385	2,146,078
営業利益	110,427	374,045

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	126	287
受取配当金	33,741	47,815
受取地代家賃	31,230	31,101
貸倒引当金戻入額	—	2,318
受取ロイヤリティー	30,968	40,126
投資有価証券評価益	—	1,820
その他	7,516	16,025
営業外収益合計	103,583	139,495
営業外費用		
支払利息	21,951	18,140
債権売却損	9,908	6,047
コミットメントフィー	10,499	10,479
投資有価証券評価損	2,820	—
その他	589	8,062
営業外費用合計	45,768	42,730
経常利益	168,242	470,809
特別利益		
貸倒引当金戻入額	679	—
固定資産売却益	780	—
子会社清算益	19,285	—
投資有価証券売却益	14,063	5,412
補助金収入	16,935	—
特別利益合計	51,744	5,412
特別損失		
固定資産処分損	738	878
固定資産圧縮損	16,935	—
ゴルフ会員権評価損	350	40
投資有価証券評価損	18,128	19,161
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,019	—
特別損失合計	45,171	20,080
税引前当期純利益	174,814	456,142
法人税、住民税及び事業税	52,500	277,000
法人税等調整額	44,023	26,392
法人税等合計	96,523	303,392
当期純利益	78,290	152,749

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,241,160	18.8	3,207,120	17.4
II 労務費		1,576,802	9.2	1,550,037	8.4
III 外注費		8,921,539	51.7	9,864,373	53.6
IV 経費		3,506,861	20.3	3,788,705	20.6
(うち人件費)		(1,659,971)	(9.6)	(1,723,510)	(9.4)
合計		17,246,364	100	18,410,236	100

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. ※1. 経費のうちには、完成工事補償引当金繰入額が前事業年度に14,046千円、当事業年度に14,396千円それぞれ含まれております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	885,320	885,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	885,320	885,320
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,475,320	1,475,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,475,320	1,475,320
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	141,200	141,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,200	141,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,052,000	5,552,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	—
当期変動額合計	500,000	—
当期末残高	5,552,000	5,552,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,388,135	859,409
当期変動額		
別途積立金の積立	△500,000	—
剰余金の配当	△107,017	△80,263
当期純利益	78,290	152,749
当期変動額合計	△528,726	72,486
当期末残高	859,409	931,895
利益剰余金合計		
当期首残高	6,581,335	6,552,609
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△107,017	△80,263
当期純利益	78,290	152,749
当期変動額合計	△28,726	72,486
当期末残高	6,552,609	6,625,095

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△6,485	△6,485
当期変動額		
自己株式の取得	—	△21
当期変動額合計	—	△21
当期末残高	△6,485	△6,507
株主資本合計		
当期首残高	8,935,490	8,906,763
当期変動額		
剰余金の配当	△107,017	△80,263
当期純利益	78,290	152,749
自己株式の取得	—	△21
当期変動額合計	△28,726	72,464
当期末残高	8,906,763	8,979,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	39,314	28,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,946	13,318
当期変動額合計	△10,946	13,318
当期末残高	28,368	41,687
純資産合計		
当期首残高	8,974,804	8,935,131
当期変動額		
剰余金の配当	△107,017	△80,263
当期純利益	78,290	152,749
自己株式の取得	—	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,946	13,318
当期変動額合計	△39,672	85,783
当期末残高	8,935,131	9,020,915

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当期末に至る一年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。

(3) 工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	13,120	—	—	13,120

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	13,120	48	—	13,168

(注) 自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式790,215千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式903,640千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,669円84銭	1株当たり純資産額 1,685円89銭
1株当たり当期純利益金額 14円63銭	1株当たり当期純利益金額 28円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	78,290	152,749
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	78,290	152,749
期中平均株式数 (千株)	5,350	5,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。